



2025年12月26日

## 各 位

会 社 名 株式会社 マルイチ産商  
代表者名 代表取締役社長 柏木 康全  
社 長 執 行 役 員 (コード番号 8228 名証メイン)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員 仁科 圭右  
コ ー ポ レ ー ト 本 部 長  
TEL 026-285-4101 (代表)

### (開示事項の経過) 完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社丸水長野県水（以下「丸水長野県水」という。）を、2026年4月1日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日、吸収合併契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 組織再編の目的

当社は、2023年5月26日付で開示いたしました「グループ内組織再編（完全子会社の吸収合併及び完全子会社間の合併）に関するお知らせ」以降、グループ全体での経営資源の最適化、経営効率の向上、及び事業競争力の強化を推進してまいりました。具体的には、2024年4月にグループ内の業務用部門の連結子会社（株式会社ナガレイがマルゼンフーズ株式会社を吸収合併）及び物流部門の連結子会社（マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社が株式会社丸水運送センターを吸収合併）をそれぞれ組織再編いたしました。

また、2025年4月には、グループ内の畜産事業を組織再編（丸水長野県水の畜産事業部を吸収分割し、当社が同事業部の販売事業を、当社連結子会社の大信畜産工業株式会社が同事業部の製造・加工事業及びそれに付随する販売事業をそれぞれ承継）いたしました。

2026年4月1日に当社が丸水長野県水を吸収合併することにより、予定しておりましたグループ内の組織再編が完了いたします。経営統合により当社グループの経営資源を最適配置し、生産性向上と経営の効率化を加速させ、長野県内での経営基盤の強化を図り競争力を高めることで企業価値の更なる向上を目指してまいります。

#### 2. 合併の概要

##### （1） 本合併の日程

取締役会決議日	2025年12月26日
合併契約締結日	2025年12月26日
合併効力発生日（予定）	2026年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、対象子会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも株主総会の承認を得ずに実施いたします。

##### （2） 合併方式

当社を存続会社、丸水長野県水を消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

完全子会社との合併であるため、株式及び金銭等の割当はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要（2025年9月30日現在）

(1) 当社と丸水長野県水の統合

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	株式会社マルイチ産商	株式会社丸水長野県水
(2) 所在地	長野県長野市市場3番地48	長野県長野市市場3番地43
(3) 代表者	代表取締役社長 柏木 康全	代表取締役社長 小林 徳幸
(4) 事業内容	水産物および水産加工品、デイリーフードおよび冷凍食品、一般ドライ食品および加工食品、畜産物および畜産加工品の卸売業。物流・冷蔵倉庫事業。OA機器・通信機器販売。保険代理店事業。	水産物および青果物の販売。冷凍食品、畜産品その他加工食料品の販売。食料品の製造、加工、販売。米穀、酒類、日用雑貨品の販売。上記商品の通信販売。冷蔵倉庫業、貨物利用運送事業。
(5) 資本金	37億19百万円	98百万円
(6) 設立年月日	1951年1月8日	2017年4月3日
(7) 発行済株式数	23,121,000株	1,960株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 株主及び持株比率	三菱商事株式会社 11.64% マルイチ産商取引先持株会 9.91% 有限会社ニシナ興産 7.72% 国分グループ本社株式会社 5.13% 株式会社八十二銀行 4.96% 株式会社北陸銀行 3.72% 株式会社みずほ銀行 3.38% 昭和商事株式会社 3.16% 明治安田生命保険相互会社 2.97% 株式会社ニチレイフレッシュ 2.80%	株式会社マルイチ産商 100%

4. 合併後の状況

本合併における吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件は完全子会社との合併及び当社の完全子会社間の合併であるため、当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上